

Economic Indicators

発表日:2022年9月14日(水)

機械受注統計調査(2022年7月)

～非製造業が牽引役となり、市場予想を上回る増加に～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			前期比	前期比			
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	
21	4-6月	4.1	11.1	▲ 0.9	9.3	▲ 0.5	0.3
	7-9月	1.1	7.2	▲ 3.6	2.0	5.9	4.1
	10-12月	5.1	3.1	6.8	1.4	3.6	1.7
	22	1-3月	▲ 3.6	0.8	▲ 8.1	▲ 11.3	▲ 2.8
	4-6月	8.1	9.1	7.6	11.7	7.0	31.4
	7-9月(見)	▲ 1.8	▲ 4.5	▲ 1.5	15.5	▲ 15.5	▲ 0.8
21	4月	0.2	9.5	▲ 6.5	5.6	▲ 2.1	36.5
	5月	6.3	4.3	6.8	3.1	▲ 3.9	10.1
	6月	▲ 0.7	0.7	2.4	3.6	5.2	▲ 4.8
	7月	0.3	6.1	▲ 7.1	▲ 0.9	6.8	16.9
	8月	▲ 1.4	▲ 9.8	4.9	1.3	1.7	▲ 11.1
	9月	0.5	19.1	▲ 9.4	▲ 4.1	▲ 11.5	▲ 11.6
	10月	2.5	▲ 10.2	12.6	11.1	20.3	14.5
	11月	2.4	7.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 11.1	2.6
	12月	3.1	3.5	0.4	▲ 6.4	1.5	▲ 2.8
	22	1月	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 1.9	1.4	▲ 13.6
2月		▲ 9.8	▲ 1.8	▲ 14.4	▲ 18.6	▲ 5.3	▲ 2.8
3月		7.1	7.1	11.0	22.9	61.9	▲ 14.2
4月		10.8	10.3	8.9	3.7	▲ 6.6	52.1
5月		▲ 5.6	▲ 9.8	▲ 4.1	4.1	▲ 20.1	▲ 2.4
6月		0.9	5.4	▲ 0.0	▲ 5.1	0.3	▲ 4.6
7月		5.3	▲ 5.4	15.1	▲ 4.7	▲ 18.4	▲ 2.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」

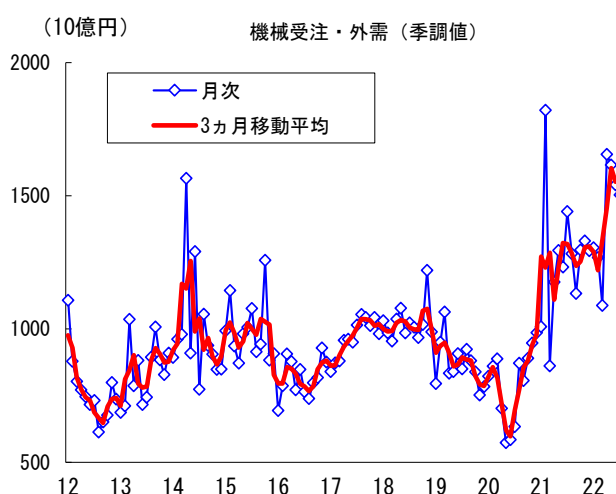
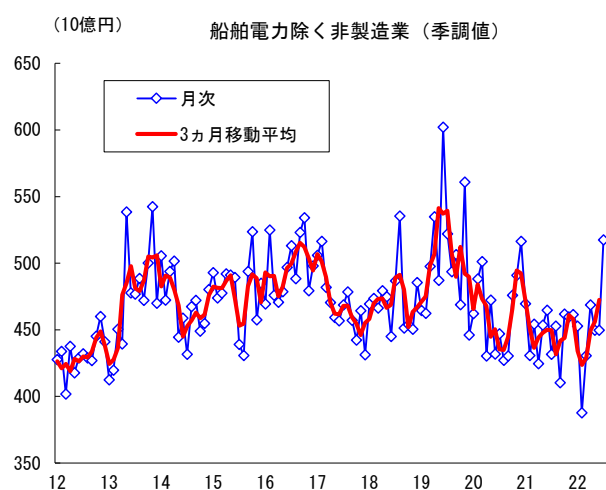
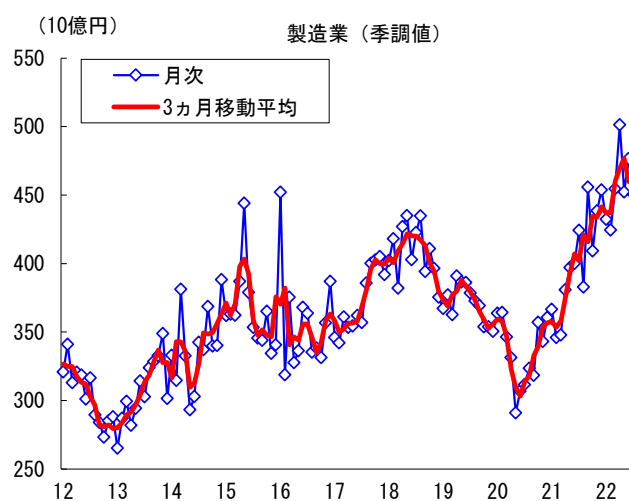
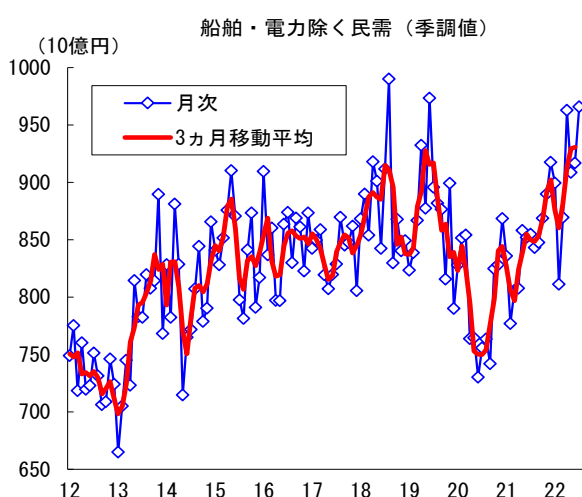
○非製造業が牽引役となり、市場予想を上回る増加に

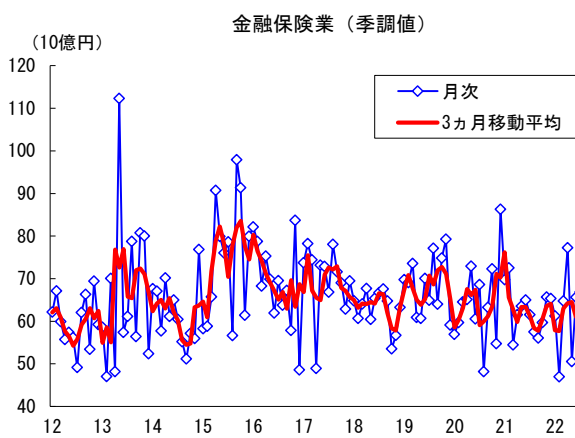
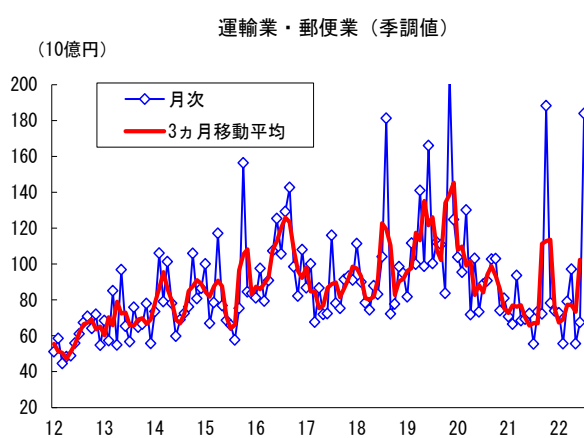
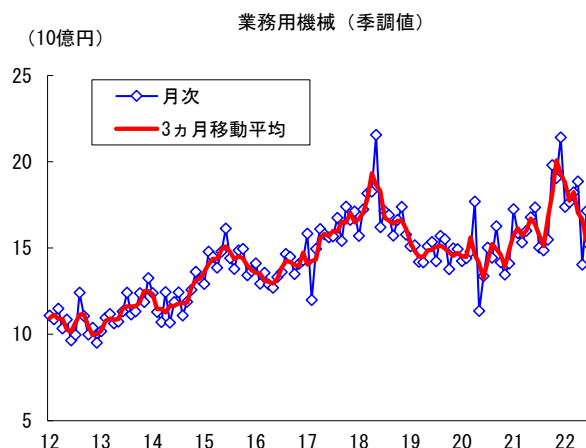
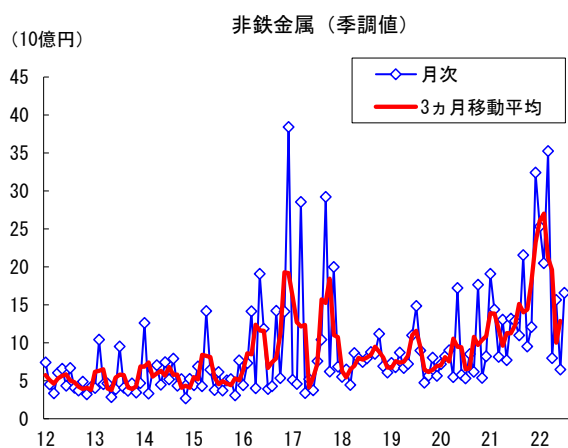
内閣府から発表された7月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+5.3%(コンセンサス:同▲0.6%、レンジ:同▲4.4%~+1.5%)とコンセンサスを上回る結果となった。製造業が同▲5.4%と減少した一方で、非製造業(船舶・電力除く)が同+15.1%と大きく増加し、7月の機械受注は非製造業が牽引する形となっている。これまで、強い製造業と弱い非製造業という構図が続いてきたが、海外経済の減速懸念の高まりや原材料高が製造業の設備投資意欲を減退させ、経済活動が徐々に正常化に向かう中で、非製造業による設備投資の動きが強まったことで、非製造業が押し上げに大きく寄与する形となったものとみられる。

7月を業種別にみると、製造業では、窯業・土石製品(前月比+25.3%)やはん用・生産用機械(同+6.2%)などが増加する一方で、電気機械(同▲14.0%)や業務用機械(同▲12.1%)など多くの業種で減少した。海外経済の減速懸念や原材料高が製造業の設備投資意欲を減退させているものと考え

られる。非製造業では、鉱業・採石業・砂利採取業（同▲27.5%）や卸売業・小売業（同▲25.1%）が減少した一方で、運輸業・郵便業（同+172.7%）や不動産業（同+171.2%）などが増加した。7月は新規感染者数こそ急激に増加したが、政府による全国を対象とした行動制限が行われなかったこと、コロナと経済活動の両立が進んできたことから、非製造業の設備投資が進んだものとみられる。鉄道車両の受注増の影響も大きかった。7月は大型案件こそ無かったものの、特定業種での増加の影響も大きかったため、非製造業が本格的な回復局面に入ったと判断するのは時期尚早だろう。

先行きについて、設備投資は緩やかな回復の動きとなることが見込まれる。9月13日に公表された法人企業景気予測調査を見ても旺盛な設備投資意欲が示されている。感染状況が改善傾向に転じ、経済活動が徐々に正常化に向かう中で、増加傾向での推移となるだろう。ただし、世界的なインフレやそれに伴う早いペースでの金融引き締めなどを背景に、世界経済の減速懸念は高まっている。世界経済への下押し圧力が強まる中で、製造業を中心に悪影響が及ぶことが想定され、回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

